

各位

「一般社団法人 ZEH推進協議会」 国土交通省 平成29年度 第1回 サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)採択

～ 事業参加ビルダーを10月より追加募集 ～

この度、一般社団法人 ZEH推進協議会(所在地:東京都、代表理事:小山貴史)は、IoT技術等の活用により、住宅の市場価値、居住・生産環境の向上を図る取組みを支援するために新設された国土交通省「平成29年度 第一回サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)」の公募において「地域ビルダー次世代住宅先導プロジェクト」を提案し採択を受けました。当プロジェクトは、ZEH推進協議会に所属する全国のビルダー、工務店等とパナソニック株式会社を中核とするメーカー等のグループによって推進されるもので、地域性に配慮しつつ、IoT技術等を活用した『地域ビルダー次世代住宅』の普及・波及を目指すものです。この度の採択では、「IoT技術等を活用した次世代住宅懇談会とりまとめの「中小工務店や消費者のIoT住宅等に対する関心・理解度を高める必要がある」との課題に対応した提案である点を多様な事業効果の面で優位に評価できる」として評価をいただきました。ZEH推進協議会は本年9月より会員募集を開始しており、新規入会のビルダー、工務店に対してZEHの発展形としてのIoT住宅の取組みを支援して参ります。

地域ビルダー次世代住宅の特徴

IoT技術等を活用した次世代住宅として地域のビルダー、工務店が取り組む現実的かつ最高水準の住宅です。本提案により、健康管理の支援、防犯対策の充実、家事負担の軽減・時間短縮、物流効率化への貢献、日射調整による温熱環境の向上など住宅と住生活の質の向上を目指します。

IoT技術等の住宅への適用に関する提案内容

1 健康管理の支援

住宅の高断熱化(国土交通省ランクアップ外皮平均熱貫流率基準)の便益として、温度を見える化し、**最低室温管理支援によりヒートショック防止**など

2 防犯対策の充実

カメラ付きドアホンインターネットと接続し、外出先からも来訪者の顔を確認しながらの対応が可能となることから、**安全と安心を確保**

3 家事負担の軽減・時間短縮

宅内のIoT操作モニターやスマートフォンによる住設機器(エアコン、照明、給湯器、電動窓シャッター・ブラインド、ドアホン)の**遠隔操作や時間指定、一括電源オフ**など

4 物流効率化への貢献

宅配ボックスをインターネットを活用したカメラ付きドアホンと近接して設置することで宅内だけでなく外出先からも宅配事業者の顔を確認しながらの対応が可能となることから、**セキュリティを確保した不在再配達**の削減が可能

5 日射調整による温熱環境の向上

電動窓シャッター・ブラインドに付加したセンサーにより、一斉操作や家族のライフスタイルや生活シーンに合わせた日射調整が宅内及び外出先でも可能となり、**冬季は日射取得、夏季は日射遮蔽を容易に行うことができ、温熱環境の向上を図ることが可能**

さらに、末永く暮らせるために、
住まいそのものの性能も良くあること

高断熱である

全棟、ランクアップ外皮平均熱貫流率基準を適用し、超高断熱化を図っています。

省エネである

全棟において太陽光を除くBEI0.7以下かつBELS5つ星とし、超省エネ化を図っています。

バリアフリーである

「高齢者等配慮対策等級4」を取得し、末永く快適な生活が続くよう配慮しています。

全国へ普及することが、ZEH協の使命
10月下旬には参加希望説明会を開催

ZEH協は本年9月下旬より全国のZEHビルダーに対して入会案内を郵送予定ですが、入会いただいたビルダー、工務店に対して本プロジェクトへの参加説明会(11月予定)を開催いたします。詳しくは下記にお問い合わせ下さい。

